

2024年の「新設法人」、 新潟県に1225社 2000年以降で 2番目の高水準

増加率は全国第5位



本件照会先

太宰 俊郎
目黒 健太郎
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/21

新潟県・2024年「新設法人」動向調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024年(1-12月)に新潟県で新設された法人は、2025年4月時点で1,225社(前年比7.3%増)判明し、2年連続で増加した。2006年(1235社)に次ぐ高水準となり、新たに市場へ参入する企業は増加傾向にある。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は52.8歳と2000年以降では最高となったが、これは特に定年退職後の「シニア層」=60歳以上での起業増が背景にあるとみられる。

株式会社帝国データバンク新潟支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2024年に新潟県で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020年~2024年の5年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

新潟県の2024年の「新設法人」は1225社、シニア層・早期リタイア層の起業が増加

2024年(1-12月)に新潟県で設立された新設法人は1225社に上った。2023年(1142社)を7.3%・83社上回り、2年連続で増加したほか、集計可能な2000年以降で2006年(1235社)に次ぐ数となった。

2024年の新設法人数は、10年前の2014年(962社)に比べ約1.3倍に増加したほか、前年(2023年)から伸び率(7.3%増、前年:4.2%増)が上昇した。

なお、2024年の新潟県の休廃業・解散件数(1112件、前年比0.5%増)、企業倒産件数(134件、同50.6%増)の合計件数(1246件)と比べると、新設法人数はやや下回ってはいるものの、概ね退出した法人数に近い数の法人が新たに登場していることがわかる。

年間新設法人数 推移(2000年～)



【注1】 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
【注2】 創業設立時の判断は、法人=設立年。2024年の起業者年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

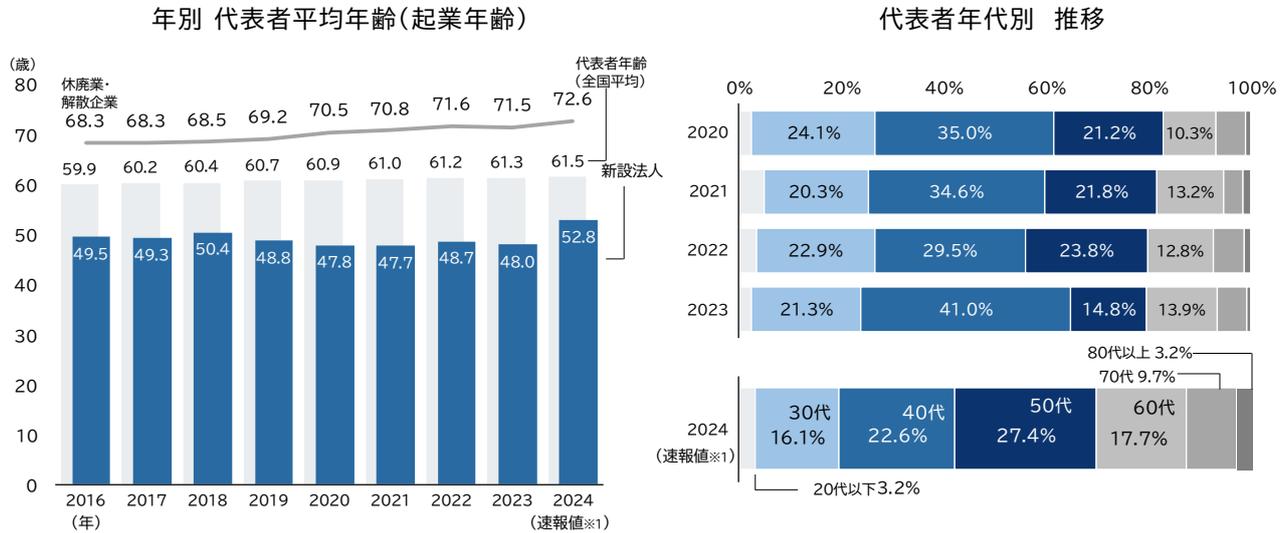
起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の代表者年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は52.8歳(速報値)だった。前年(48.0歳)から4.8歳上昇し、2000年以降で最高齢を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は、前年比で大幅に高齢化が進む結果となった。なお、全国平均(48.4歳)との比較では、4.4歳上回っている。

年代別にみると、最も多かったのは「50代」で全体の27.4%を占め(前年14.8%)、前年最も多かった「40代」は22.6%に低下した(同41.0%)。コロナ禍前には4社に1社を占めていた「30代」は16.1%と、20%を下回る結果となった。また、「20代以下」(3.2%)が3%台にとどまるなど、総じて若年層・現役世代の起業が縮小傾向で推移し、シニア層・早期リタイア層の起業割合が上昇傾向で推移している。

特に、一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60歳以上」の割合は30.6%を占め、前年(20.5%)を10ポイント以上上回った。インターネットの活用に比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっていること、政府の「スタートアップ育成5か年計画」など官民一体での起業支援が充実しているこ

となどが、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

新設法人の代表者年齢(起業年齢、年別)



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

株式会社が最多、増加率上昇の合同会社が続く

法人格別にみると、最も多かったのは「株式会社」の771社で、全体の62.94%を占め、2年連続で6割を超えた。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は331社と、前年から25.4%増となるなど増加傾向にある。その結果、株式会社と合同会社の合計が全体の9割に迫った。

2024年に10社以上が設立された法人格を対象として前年からの増加率をみると、増加率が大きかったのは「特定非営利活動法人」(17社→23社、前年比35.3%増)、「合同会社」(264社→331社、同25.4%増)など。

一方、前年からの減少率が最も大きかった法人格は、「農事組合法人」(10社→4社、同59.9%減)だった。このほか、「財団法人」(同33.0%減)、「社団法人」(同8.5%減)の2法人も減少した。

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,225	100.00%	+7.3%	1,142	100.00%	+4.2%
株式会社	771	62.94%	+3.9%	742	64.97%	▲0.1%
合同会社	331	27.02%	+25.4%	264	23.12%	+14.3%
社団法人	54	4.41%	▲8.5%	59	5.17%	+28.3%
特定非営利活動法人	23	1.88%	+35.3%	17	1.49%	▲19.0%
医療法人	12	0.98%	+0.1%	12	1.05%	▲36.8%
協同組合	10	0.82%	+11.2%	9	0.79%	▲10.0%
農事組合法人	4	0.33%	▲59.9%	10	0.88%	+100.0%
管理組合法人	4	0.33%	+100.3%	2	0.18%	－
財団法人	2	0.16%	▲33.0%	3	0.26%	+50.0%
企業組合	2	0.16%	+100.9%	1	0.09%	－

「新潟市中央区」が最多、「新潟県」は増加率全国第5位

市区郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「新潟市中央区」の 220 社だった。以下、「長岡市」(141 社)、「上越市」(103 社)が 100 社超で続いた。なお、新潟市各区を合計した新潟市全体では 544 社だった。

他方、増加率が最も高かったのは「東蒲原郡」で、前年比 150.0% 増(2 社→5 社)。このほか、「村上市」が同 118.2% 増(11 社→24 社)、「西蒲原郡」が同 100.0% 増(2 社→4 社)と社数は少ないながらも増加率が高かった。

なお、全国 47 都道府県別(本社所在地、設立当時)にみると、最多は「東京都」の 4 万 7779 社だった。以下、「大阪府」(1 万 6272 社)、「神奈川県」(9913 社)と、大都市部の都道府県が続いた。前年に比べて増加率が最も高かったのは「石川県」の 18.0% 増だった。以下、「佐賀県」(15.1% 増)、「富山県」(10.7% 増)、「福井県」(7.8% 増)と続いた。「新潟県」(1225 社)は、社数としては全国 47 都道府県中 22 位にとどまったが、新設法人の増加率は 7.3% 増と全国で 5 番目に高かった。新潟市等が手掛けている創業支援計画などが新潟県全体の法人新設増加に影響している可能性がある。

他方、前年から減少率が高かったのは「大分県」(8.5% 減)のほか、「島根県」(7.8% 減)、「福島県」(7.7% 減)などであった。

市区郡別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,225	100.00%	+7.3%	1,142	100.00%	+4.2%
新潟市北区	46	3.76%	▲4.2%	48	4.20%	+29.7%
新潟市東区	70	5.71%	+2.9%	68	5.95%	▲11.7%
新潟市中央区	220	17.96%	+1.4%	217	19.00%	+8.0%
新潟市江南区	35	2.86%	▲5.4%	37	3.24%	+32.1%
新潟市秋葉区	35	2.86%	+34.6%	26	2.28%	+0.0%
新潟市南区	23	1.88%	+53.3%	15	1.31%	+36.4%
新潟市西区	86	7.02%	+8.9%	79	6.92%	+9.7%
新潟市西蒲区	29	2.37%	+45.0%	20	1.75%	▲9.1%
長岡市	141	11.51%	▲7.2%	152	13.31%	+22.6%
三条市	45	3.67%	▲4.3%	47	4.12%	+9.3%
柏崎市	23	1.88%	▲4.2%	24	2.10%	▲25.0%
新発田市	38	3.10%	+11.8%	34	2.98%	+3.0%
小千谷市	10	0.82%	+25.0%	8	0.70%	▲11.1%
加茂市	8	0.65%	▲11.1%	9	0.79%	+80.0%
十日町市	19	1.55%	▲5.0%	20	1.75%	+11.1%
見附市	14	1.14%	+0.0%	14	1.23%	+7.7%
村上市	24	1.96%	+118.2%	11	0.96%	▲59.3%
燕市	49	4.00%	+36.1%	36	3.15%	▲12.2%
糸魚川市	12	0.98%	▲25.0%	16	1.40%	+6.7%
妙高市	32	2.61%	+77.8%	18	1.58%	▲10.0%
五泉市	11	0.90%	+0.0%	11	0.96%	▲35.3%
上越市	103	8.41%	+13.2%	91	7.97%	▲9.9%
阿賀野市	16	1.31%	+14.3%	14	1.23%	▲17.6%
佐渡市	28	2.29%	+40.0%	20	1.75%	▲13.0%
魚沼市	10	0.82%	▲9.1%	11	0.96%	+37.5%
南魚沼市	32	2.61%	▲20.0%	40	3.50%	+48.1%
胎内市	12	0.98%	+50.0%	8	0.70%	▲20.0%
北蒲原郡	14	1.14%	+27.3%	11	0.96%	+266.7%
西蒲原郡	4	0.33%	+100.0%	2	0.18%	+100.0%
南蒲原郡	7	0.57%	▲30.0%	10	0.88%	+42.9%
東蒲原郡	5	0.41%	+150.0%	2	0.18%	▲66.7%
三島郡	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.0%
南魚沼郡	15	1.22%	▲6.3%	16	1.40%	+220.0%
中魚沼郡	3	0.24%	+50.0%	2	0.18%	▲75.0%
刈羽郡	1	0.08%	▲50.0%	2	0.18%	▲60.0%
岩船郡	5	0.41%	+66.7%	3	0.26%	+200.0%

(参考)都道府県別 新設法人数 推移

	2024年			2023年			2024年 前年比	
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比		
全法人合計	153,789	100.0%	+0.6%	152,910	100.0%	+7.9%		
東京都	47,779	31.1%	+2.5%	46,619	30.5%	+10.6%	増加率上位	
大阪府	16,272	10.6%	+3.5%	15,728	10.3%	+12.4%		
神奈川県	9,913	6.4%	▲3.1%	10,232	6.7%	+12.7%		
愛知県	7,765	5.0%	+2.0%	7,614	5.0%	+4.7%		
埼玉県	7,057	4.6%	▲2.8%	7,260	4.7%	+12.8%		
福岡県	6,461	4.2%	+1.0%	6,397	4.2%	+2.5%		
千葉県	6,122	4.0%	▲4.0%	6,375	4.2%	+9.6%		
兵庫県	4,936	3.2%	▲5.2%	5,208	3.4%	+5.2%		
北海道	4,895	3.2%	+1.1%	4,840	3.2%	+8.3%		
京都府	3,188	2.1%	+0.7%	3,167	2.1%	+7.0%		
							減少率上位	
							石川県	+18.0%
							佐賀県	+15.1%
							富山県	+10.7%
							福井県	+7.8%
							新潟県	+7.3%
							...	
							徳島県	▲7.0%
							山口県	▲7.2%
							福島県	▲7.7%
							島根県	▲7.8%
							大分県	▲8.5%

各種創業支援が新設法人増加の追い風に

2024 年は新潟県内で前年を上回る数の法人が新設され、増加率は全国上位となった。こうしたなか、近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」など、起業の中身としてはスモールビジネス化が進行している傾向がみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。また、新潟県内でみても、地方自治体や地域金融機関が連携し、事業計画の策定サポートや創業資金が調達しやすい環境を整える取り組みが進んでいる。こうした創業支援の追い風を背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、起業を身近なものとして新たなビジネスチャンスを創造していくことにつながっていくだろう。